

報告書要約

保健社会学からの取り組みの最初として、まず第一年度では、「スモン患者の生活実態およびその意見」についての調査を行なった。

主な調査項目は、①現在の病状およびこれまでの病気の経過、②これまでの医療機関とのかかわりと支払った医療費、③発病による仕事や生活条件の変化、④患者のいだいている悩み、不満、要望、⑤感染説やキノホルム説についての受けとり方、等々である。

調査対象者として選定したのは、埼玉県戸田・蕨・川口地区と岡山県井原地区に居住する患者のうち、厚生省およびスモン調査研究協議会で実施したスモン調査個人票で、「確実にスモンである」とされたものの全員121名（埼玉30名、岡山91名）であり、これらには研究分担者が直接面接して調査を実施した。なお、他地区へ転出等の理由のため、実際に調査が可能であったのは、埼玉が30名中29名、岡山が91名中78名の計107名であった。現地調査が実施されたのは、昭和46年1～2月の期間である。

なお今回の調査では、調査票を用いて主として統計的処理を意図した方式と、対象者1人1人の実態を「訪問時の状況」「現症」「病歴（治療歴）」「家庭および社会生活」「患者の意識と意見」等を柱にしてケースレポート形式でまとめるという方式を並行して行なった。

得られた主な調査結果は以下の通りである。

I スモン発病前と後とでの仕事の変化という点では、埼玉、岡山ともに発病前に職業をもっていた者の無職および主婦への移動が目立ち、とりわけ岡山においては、発病前では無職がゼロであったのが、発病後には22名で全体の28%にも増加している。この22名についてその内訳をみると、発病前に肉体労働者であったものが55%、農業従事者だったものが18%、事務労働者、専門職従事者、商業従事者がそれぞれ9%という結果となって、これからも病気の影響が体を使う、また特別の技能をもち合わせていない肉体労働者に特に強く現われているということがうかがえる。

II スモン患者の悩みや苦痛は、量的には、「体の苦痛」や「治癒への不安」などの疾病そのものについてのものが多いが、しかしながら、「地域からの疎外」や「家庭の崩壊」「社会復帰に対する不安」、さらには「職場の無理解」などの、スモン問題の社会的側面に関する悩みも深刻な訴えがなされている。

III スモン患者が、今日国や研究グループにもっとも要望していることは、「原因の究明」「治療法の確立」「費用負担の軽減」等であるが、このうちでも原因がどのように確定されるかということが、治療法の解明につながるものとして、伝染病ではないかという周囲の疑いはらすものとして、さらには治療費や生活費の負担を国や社会に求める根拠を明確にするものとして、患者の最も強い関心の焦点となっているといえる。